



PRESS RELEASE

2025年10月6日
日本郵政株式会社
日本郵便株式会社

日本郵便によるロジスティードホールディングス株式会社の株式取得並びに
同社及び同社の中核子会社との資本業務提携契約締結について

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 小池 信也／以下「当社」）は、本日、ロジスティードホールディングス株式会社（以下「ロジスティード HD」）の株式の 19.9%を、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. によって間接的に保有・運営されているリミテッド・パートナーシップである HTSK Investment L.P.（関係会社及び関連ファンドを含め、総称して「KKR」）より譲受するため、KKR と株式譲渡契約を締結し、物流分野での連携を通じて当事者の更なる企業価値の向上を図ることを目的として、ロジスティード HD 及び同社の中核子会社であるロジスティード株式会社（旧社名「株式会社日立物流」を吸収分割により承継した会社、以下「ロジスティード」）との資本業務提携契約を締結（以下、株式譲渡契約と総称して「本資本業務提携」）しましたので、お知らせいたします。

1 目的

日本郵政グループは、2024年5月に中期経営計画「JP ビジョン 2025+」を公表しており、日本郵政グループの最大の強みである郵便局ネットワークを活用し、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えるため、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現を目指しています。これまで、成長分野である物流や不動産への資金や人材の積極的な配分を推進しており、本年4月には公開買付けを通じてトナミホールディングス株式会社の株式取得を実施し、6月には完全子会社化するなど他社との提携・協業等の取り組みを加速させています。

一方、ロジスティードは、2030年に目指す姿として、ケイパビリティを補完するパートナーとの協創で世界に挑むグローバル 3PL リーディングカンパニーを掲げており、3PL オペレーションにおけるオペレーション・エクセレンス、高度な物流 DX ケイパビリティ、ならびに海外物流事業のマネジメントにおける強みを最大限活用できるパートナーとの協業を志向しております。

今回の資本業務提携を契機として、当社及びグループ物流各社（国内企業間物流を提供する JP ロジスティクス株式会社、トナミホールディングス株式会社及び国際物流を提供する Toll Holdings Pty Limited）とロジスティードのリソースとノウハウを組み合わせることにより、ラストワンマイル、国内物流及び国際物流のすべてを一気通貫で運営出来る総合物流企業としての事業基盤を構築いたします。両社が協業することで、物流の効率化とサービス品質の向上を図ることを通じて顧客提供価値を引き上げ、利便性向上に貢献することが可能となります。

また、当社グループとロジスティードとの間では、国内業務、海外業務の各領域において、顧客基盤の相互補完・車両及び拠点の相互利活用等による事業シナジーや、国内外での人材交流を通じた技術・ノウハウの共有を通じた人材シナジーなどを相互に見込んでおり、これらのシナジーの早期実現及び両社の企業価値向上を目指してまいります。

当社の代表取締役社長兼執行役員社長の小池信也は、次のように述べています。

「ロジスティードは、アジア・パシフィック N0.1 の 3PL 実績を誇り、グローバルネットワーク、多様で大口の顧客基盤、高いオペレーション遂行力を有しております。当社は、本資本業務提携を通じて、国際物流事業の拡大に加え、一層の強化領域と位置付けていた国内企業間物流分野の更なる拡大を実現し、ラス

トワンマイル、国内配送、国内企業間物流・国際物流のすべてを一気通貫で運営できる総合物流企业を目指してまいります。本資本業務提携は、当社にとってのみならず、顧客・業界・社会にとっても有益な取り組みになると考えております。」

また、ロジスティード株式会社の代表取締役会長兼社長執行役員（CEO）である中谷康夫氏は次のように述べています。

「日本郵政グループは国内輸配送に関して高いケイパビリティを有しております。日本郵政グループの国内輸配送におけるリソース・ノウハウと、当社の3PLにおけるオペレーション・エクセレンス、物流DX技術が融合することにより、「物流の2024年問題」への社会問題解決に留まらない、より強靭で持続可能な双方の物流基盤を創出できると確信しております。また、海外事業の強化においても、日本郵政グループの国際物流事業を担うToll Holdings Pty Limitedと連携することによって、海外3PL及びフォワーディング事業の拡大を通じた両社の国際物流事業の更なる価値向上の実現とグローバル市場への挑戦が可能になると考えております。」

なお、本件は競争法をはじめとする関係法令の手続きを経た後、すみやかに完了することを見込んでおり、具体的な全当事者の役割や協業内容の詳細は、今後両社が協議して決定いたします。

2 ロジスティードHDの概要

（1）ロジスティードHD

(1) 名 称	ロジスティードホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル11階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 マイケル・ロンゴ	
(4) 事 業 内 容	株式の保有等	
(5) 設 立 年 月 日	2022年4月	
(6) 株主及び議決権比率	HTSK Investment L.P.	90.0%
	日立製作所	10.0%

（注）直近3年間の決算状況については、相手方との守秘義務に基づき非開示としております。

（2）主要な子会社

(1) 名 称	ロジスティード株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区京橋二丁目9番2号 ロジスティードビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 会長兼社長執行役員（CEO）中谷 康夫	
(4) 事 業 内 容	総合物流サービス業	
(5) 資 本 金	100百万円（2025年3月31日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	2022年4月21日	
(7) 株主及び議決権比率	ロジスティードホールディングス株式会社	100%
(8) 直近3年間の連結決算状況		
決 算 期	2023年3月期	2024年3月期
純 資 産	120,044百万円	557,700百万円
総 資 産	912,109百万円	1,559,976百万円
売 上 収 益	814,310百万円	800,243百万円
営 業 利 益	44,136百万円	20,838百万円
当 期 利 益	27,410百万円	59,991百万円
	2025年3月期	642,485百万円
	1,755,000百万円	910,742百万円
	37,033百万円	31,952百万円

（注）直近3年間の決算状況については、各年度における決算数値を記載しており、新たに取得した子会社の決算数値は取得年度以前の決算数値には反映されておりません。

（注）2024年3月1日付で現ロジスティードを吸収分割承継会社とする吸収分割により、Lマネジメント

株式会社（旧社名：株式会社日立物流）の全ての事業をロジスティードに承継しているため、2023年3月期の連結決算状況については、Jマネジメント株式会社の決算数値を記載しております。

3 謙受株式数、謙受価格及び謙受前後の所有株式の状況

(1) 謙受前の株式所有割合	普通株式:一株 甲種種類株式:一株 (議決権数:一個、議決権所有割合:一%、経済持分:一%)
(2) 謙受株式数	普通株式:1,490,000株 甲種種類株式:8,346,781株 (議決権数:1,490,000個、議決権所有割合:14.9%、経済持分19.9%)
(3) 謙受価格	142,279百万円
(4) 謙受後の所有株式数	普通株式:1,490,000株 甲種種類株式:8,346,781株 (議決権数:1,490,000個、議決権所有割合:14.9%、経済持分19.9%)

(注) ロジスティードHDは、議決権を有さず経済的利益のみを享受可能な甲種種類株式を発行しており、一定の状況下において1株につき普通株式1株の割合で普通株式に転換請求が可能となっております。本資本業務提携において、当社は議決権を現時点で有する普通株式と現時点では議決権を有しておらず経済的利益のみを享受可能な甲種種類株式の双方を謙受することを予定しており、取得予定の普通株式と甲種種類株式の合計株数を発行済株式総数で除した割合を経済持分として表記しております。

4 日程

(1) 契約締結日	2025年10月6日
(2) 本件実行日	2025年12月以降（予定）

(注) 株式謙渡の実行は、関連国又は地域における競争法上の手続（届出等の手続およびクリアランス等の取得を含む）がすべて完了していること等を条件としています。

5 業績等に与える影響について

本資本業務提携によって、ロジスティードHDは当社の持分法適用会社とはならないことから、業績等に与える影響はありません。

以上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

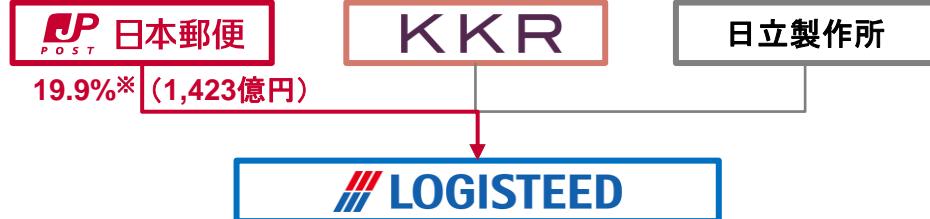
日本郵便株式会社
広報部 報道担当
電話: 03-3477-0546

日本郵便によるロジスティードHD株式取得及び資本業務提携

- ロジスティードHDの株式を19.9%取得し、同社及び同社中核子会社との資本業務提携契約を締結
- 日本郵便は国内物流(宅配・トラック輸送とコントラクトロジ事業)・国際物流の全てを一体で事業運営出来る総合物流企業を目指す

案件ストラクチャー

<本取引後>



- ロジスティードHDの株式を19.9%*取得
(持分法が適用される関連会社には該当しない)

* 経済持分ベース。出資当初の議決権所有割合は14.9%であり、残り5%分は将来的に普通株式に転換可能。なお、当該数値は発行済A種ストックオプションによる希薄化考慮前。

本件の戦略的意義

日本郵便は一気通貫での物流サプライチェーン網(総合物流)の確立へ

現在のJP

郵便・宅配中心

JPは総合物流企业を目指す

将来のJP

郵便・宅配
+企業間物流

国際(企業間)物流



コントラクトロジ・
フォワーディング

国内(企業間)物流・宅配



コントラクトロジ・
フォワーディング

JPロジスティクス

トナミホールディングス

中大口配送(トラック輸送)

日本郵便
宅配(ラストワンマイル)

ステークホルダーへの影響



相互補完関係



- APAC No.1の3PL実績
- 国内外の強固な顧客基盤
- グローバルな物流拠点網
- 業界トップのオペレーションアル・エクセレンス

- 国内3強の一角のラストワンマイル
- 豊富な資金力と物流拠点
- Tollの保有する非日系顧客基盤
- APAC物流拠点網



顧客

- 日系企業の海外進出促進へ寄与
- 顧客提供価値を引き上げ、利便性向上に貢献



業界

- 日本郵便は日本を代表する総合物流企业を目指し、物流業界の構造改革をリード



社会

- 効率的かつ持続的な物流ネットワークの構築は、政府が進める施策とも合致

想定されるシナジー

事業シナジー



- ラストワンマイル、国内物流、国際物流の各領域において、顧客基盤の相互補完等のシナジーを実現

人材シナジー

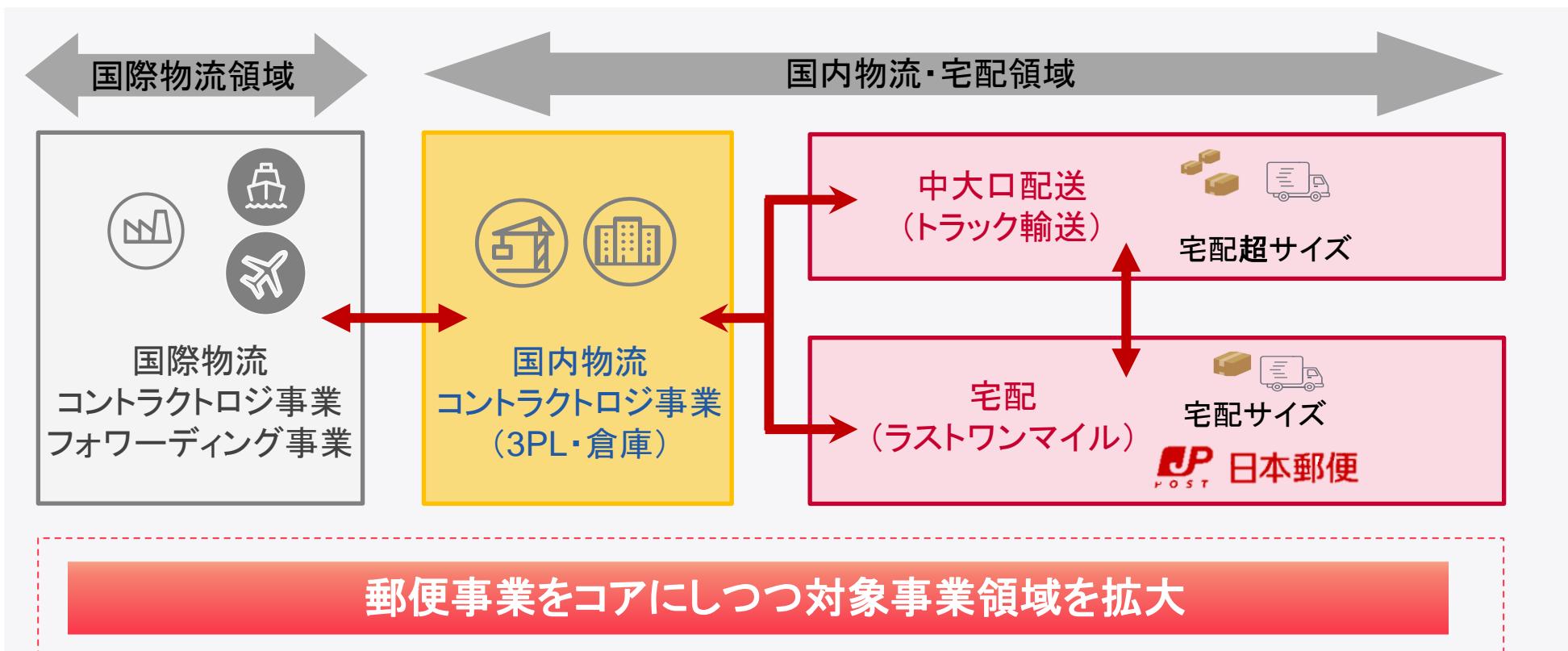


- 国内外での人材交流を通じ、お互いの技術・ノウハウを共有し、サービスを高付加価値化
- 他社の研修や業務機会などの既存リソースを活用し、人材育成を推進

日本郵便が目指すビジネスモデル(総合物流企業)

- 日本郵便は国際物流・国内物流(コントラクトロジ事業とトラック配送・宅配)の全てを一体で事業運営出来る総合物流企業を目指す

日本郵便は一気通貫での物流サプライチェーン網(総合物流)を確立へ



協業イメージ

■ ラストワンマイル、国内物流、国際物流の各領域において幅広い協業が可能になるものと想定

